

ホリスティック企業レポート

ダイショー

2816 東証二部

アップデート・レポート
2014年7月18日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20140715

ダイショー(2816 東証二部)

発行日:2014/7/18

**14年3月期は即食系新製品の伸長等により想定以上の増収となるが減益決算
厳しい収益環境が続く中で惣菜部門向け(業務用)と新製品に注力する方針**

> 要旨

アナリスト: 柴田 郁夫
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

◆ たれ、スープなど調合調味料を主力とする食品メーカー

- ・ダイショー(以下、同社)は、「味・塩こしょう」「焼肉のたれ」「鍋スープ」など、調合調味料を主力とする食品メーカーである。
- ・スーパー等の生鮮部門(小売用)における店頭プロモーションに強みをもつが、惣菜部門向け(業務用)の販路開拓等にも注力している。

◆ 14年3月期は増収ながら減益決算

- ・14/3期決算は、売上高18,520百万円(前期比7.8%増)、営業利益711百万円(同36.0%減)となり、証券リサーチセンター(以下、当センター)並びに会社予想を上回る増収ながら減益であった。
- ・たれ、スープ類が惣菜部門向けに伸長したことや、即食系新製品が想定以上に好調であったことが増収に寄与したものの、減価償却費の増加や原材料費の高騰などが利益の足を引っ張った。

◆ 15年3月期は増収増益を見込む

- ・15/3期について同社は、売上高19,450百万円(前期比5.0%増)、営業利益800百万円(同12.5%増)と増収増益を見込んでいる。
- ・当センターでも、惣菜部門向けや即食系新製品が好調を持続していることや、業務効率化による損益改善が見込めることから会社予想の達成は可能と判断している。

◆ 中期業績予想

- ・当センターでは、14/3期実績や15/3期の業績予想を踏まえ、前回レポート(13年12月発行)の中期業績予想を修正した。即食系新製品の伸長等により売上高予想を増額修正した一方で、原材料費の高騰や販路開拓の費用増等を考慮して利益予想を減額修正した。
- ・17/3期までの年率成長率として売上高を3.4%、営業利益を8.2%と見込んでいる。惣菜部門向けの販路開拓や即食系製品の展開等が成長を牽引するものの、厳しい収益環境が続く中で営業利益率の大幅な回復には慎重な見方が必要と判断した。

【主要指標】

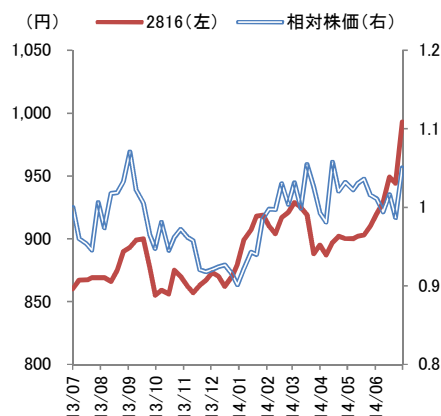
	2014/7/11
株価(円)	992
発行済株式数(株)	9,868,800
時価総額(百万円)	9,790

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	25.9	21.8	19.2
PBR(倍)	1.3	1.3	1.2
配当利回り(%)	1.6	1.6	1.6

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	4.1	9.6	14.7
対TOPIX(%)	4.7	1.5	3.4

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2013/7/5

【2816 ダイショー 業種:食料品】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)	
2012/3	17,010	1.0	1,268	-9.3	1,281	-9.4	588	0.3	61.0	672.1	16.0	
2013/3	17,177	1.0	1,111	-12.4	1,132	-11.6	674	14.6	69.9	726.8	16.0	
2014/3	18,520	7.8	711	-36.0	715	-36.8	370	-45.1	38.4	749.9	16.0	
2015/3	CE	19,450	5.0	800	12.5	800	11.8	440	18.9	45.6	-	16.0
2015/3	E	19,450	5.0	800	12.5	800	11.8	440	18.9	45.6	777.1	16.0
2016/3	E	20,000	2.8	850	6.3	850	6.3	500	13.6	51.8	812.9	16.0
2017/3	E	20,500	2.5	900	5.9	900	5.9	550	10.0	57.0	853.9	16.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想。

アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

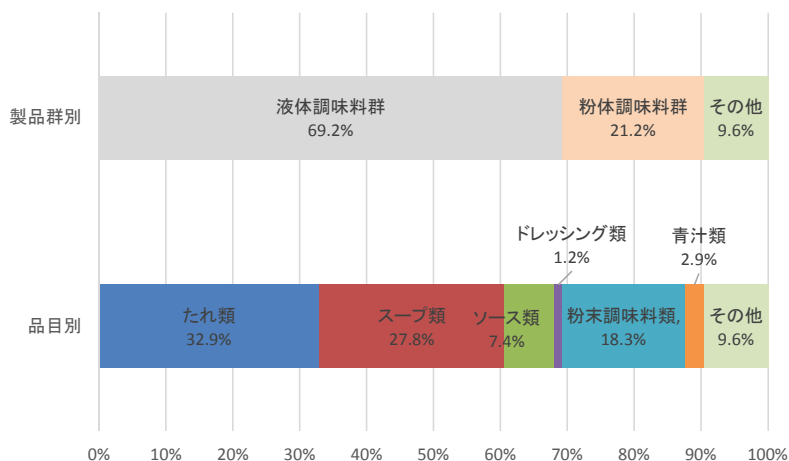
> 事業内容

注1) 即食系製品
調理の手間を省いて、すぐに食べられる製品群のことであり、「5つの味のスープはるさめ」がヒット製品となっている。

◆ 調合調味料に特化する食品メーカー

ダイショー（以下、同社）は、定番品である「味・塩こしょう」をはじめ、「焼肉のたれ」「鍋スープ」など、調合調味料の製造販売を行う食品メーカーである。製品群別に見ると、液体調味料群（たれ類、スープ類、ソース類、ドレッシング類）と粉体調味料群（粉末調味料類、青汁類）、その他（即食系製品^{注1}等）の3つで構成されている。

【図表 1】製品群別及び品目別売上構成比



(出所) ダイショー決算短信及び決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

主要な取引先は、イオンやイトーヨーカドーに代表される GMS（総合量販店）と全国各地のスーパーである。また、売上高に占める小売用と業務用の比率は約 7 : 3 である。小売用はスーパーの生鮮品部門を中心に日配部門向けにも供給する一方、業務用は肉回りのバックヤードの他、惣菜部門向けの開拓に注力している。本社機能を東京と福岡に置き、全国に 42 の販売拠点を有する。また、生産は、東日本の「関東工場」（茨城）、西日本の「福岡工場」、「福岡第 2 工場」の他、12 年 10 月に竣工した「九州工場」（福岡）の 4 工場で行なっている。

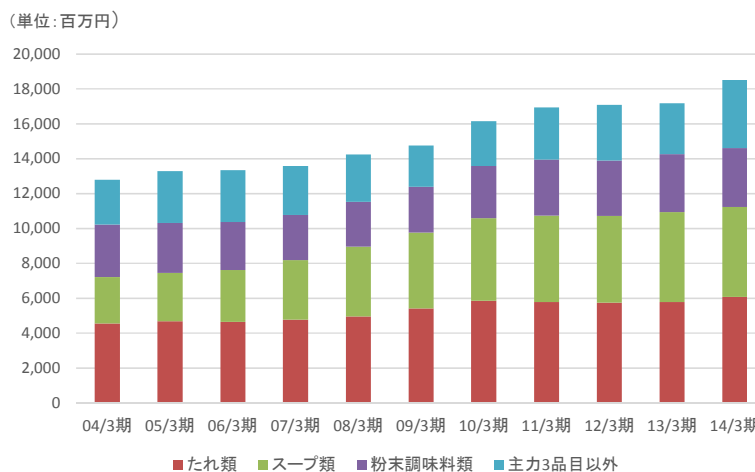
◆ 生鮮品売り場での店頭プロモーションに特徴

同社の特徴は、精肉、青果、鮮魚など、生鮮品売り場での提案型営業にある。これは、一部の競合品を除き、調味料類の専用棚に並べられている他社製品とは一線を画す。同社の販売方法は、多額の広告宣伝費をかけて製品認知を高め、主に指名買いを狙うものではなく、消費者との接点となる売り場を重視し、素材の持ち味を活かしたメニュー提案による店頭プロモーションを展開するものである。これは、スーパーなどにとっても、生鮮品とともに並べられた同社製品が献立づくりのヒントになることで、消費者の購買意欲を喚起できるメリットがあり、この点が同社の生鮮品チャンネルにおける影響力や交渉力を高めていると考えられる。

◆ 惣菜部門向けや即食系製品が足元の成長を牽引

過去の業績を振り返ると、定番商品である「味・塩こしょう」(粉末調味料類)や「焼肉のたれ」(たれ類)の他、ブームとなった「鍋スープ」(スープ類)を中心とする主力3品目が、肉食志向の追い風もあって同社の業績を支えてきた。

【図表 2】 売上高の推移



(出所) ダイショー決算短信より証券リサーチセンター作成

しかし、最近では、市場の伸びが一巡した主力3品目にやや頭打ちの傾向が見られる中で、惣菜部門向けに好調なソース類や、ヒット製品となった即食系製品(品目別では「その他」に分類)が同社の成長を牽引している。

ソース類は、13年1月から製造を開始したオイル系、乳化系が惣菜部門向けに伸びている。また、13年8月からは九州工場にて具入り製品の生産も開始している。

また、同社が惣菜部門と並んで注力している即食系製品についても、「5つの味のスープはるさめ(以下、スープはるさめ)」のヒットにより14/3期に大きく伸長した。

【図表 3】 品目別売上高の伸び率推移

	12/3期	13/3期	14/3期	年平均伸び率
たれ類	-0.5%	0.8%	5.1%	1.8%
スープ類	0.1%	3.7%	-0.2%	1.2%
ソース類	24.5%	14.0%	27.9%	22.0%
ドレッシング類	-13.2%	-14.7%	-2.5%	-10.4%
粉末調味料類	-0.7%	4.4%	2.2%	1.9%
青汁類	-15.0%	-18.4%	-11.7%	-15.1%
その他	21.5%	-13.4%	75.6%	22.7%

(出所) ダイショー決算短信より証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの分析

◆ 新たな収益ドライバーの育成と利益率改善が課題

同社の価値創造の原点は、前述の通り、徹底した現場主義にあり、売り場で培ったノウハウや情報収集力が、取引先の生鮮品部門及び惣菜部門などとの連携を深めるとともに、消費者動向を捉えた製品開発力に生かされていると考えられる。

一方、最大のテーマは、国内人口の減少や少子高齢化など、国内の消費市場縮小に如何に対応していくかである。特に市場の伸びが一巡した「たれ類」「スープ類」をカバーする新たな収益ドライバーの育成は喫緊の課題である。同社は、これまでの生鮮品部門中心の販売チャネルから、惣菜部門向けの販路開拓に注力しており、14/3 期における業務用の売上高比率は 30.4% (13/3 期 28.8%) に高まった。今後も惣菜部門向け（業務用）を伸ばしていく方針である。

新機軸製品として開発した即食系製品「スープはるさめ」は、消費者ニーズを捉えるとともに、同社の味付けの強みが生かされたことなどからヒット製品となった。但し、製品ライフサイクルの短命化が進んでいる状況を勘案すれば、ヒット製品を出し続けることが肝要であり、これまで以上に新製品開発力の真価が問われることとなる。

また、九州工場の建設に伴う減価償却費や販路開拓のための費用など、先行投資的な費用負担に加えて、原材料費や物流費の高騰などが利益を圧迫しており、利益率の改善も課題となっている。特に、九州工場の減価償却費（年間約 4 億円）は 17/3 期まで継続する予定であるため、それまでの数年間が正念場と言えよう。また、セールスマックスの変化（業務用比率の向上等）や PB 商品への取り組みも利益率を下げる要因となる可能性がある。業務効率化や付加価値の高い製品開発など、利益率の改善に向けた取り組みにも注目したい。

【図表 4】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮品部門における売り場提案力 ・素材に合った製品開発力 ・消費者動向の把握と早期製品化
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・知名度、ブランド力が相対的に低い ・首都圏を含む東日本における顧客基盤に開拓余地 ・主力品目の伸びに頭打ちの傾向が見られる ・コスト負担の増大(減価償却費、原材料費の高騰等)
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・内食、中食志向の高まり ・即食、個食ニーズの拡大 ・消費者嗜好の変化(多様化)とこだわり
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内人口の縮小、少子高齢化の進展 ・PB製品を含めた競争激化 ・原油価格、原材料価格の高騰

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 14年3月期は期初予想を上回る増収ながら減益決算

14/3期決算は、売上高 18,520 百万円（前期比 7.8%増）、営業利益 711 百万円（同 36.0%減）、経常利益 715 百万円（同 36.8%減）、当期純利益 370 百万円（同 45.1%減）と増収ながら減益であった。前回レポート（13年12月発行）時点における証券リサーチセンター（以下、当センター）、並びに会社予想（期初予想）の売上高は上回ったものの、営業利益予想には未達となった。

品目別では、たれ及びソース類が惣菜部門向け（業務用）を中心に好調であったことに加えて、「スープはるさめ」などの即食系の新製品（品目別では「その他」に分類）が食品部門向け（小売用）に大きく伸長したことが増収に寄与した。

利益面では、12年10月に竣工した九州工場が通年で稼働したことによる減価償却費の増加（約 320 百万円の負担増）のほか、円安の影響を含めた原材料費の高騰、生産ラインの移設に伴う一時的な費用などにより原価率が大きく上昇したことから減益となった。また、「スープはるさめ」の急速な売上拡大に出荷業務が追い付かず、想定以上の負荷がかかったことが予想よりも減益幅が大きくなった要因のひとつである。

【図表 5】14年3月期の決算概要

(単位: 百万円)	13/3期 (実績)		14/3期 (実績)		増減		14/3期 当センター予想		達成率	14/3期 会社予想		達成率
		構成比		構成比		増減率		構成比			構成比	
売上高	17,177		18,520		1,343	7.8%	18,200		101.8%	17,700		104.6%
たれ類	5,792	33.7%	6,087	32.9%	294	5.1%	6,000	33.0%	101.5%	5,800	32.8%	104.9%
スープ類	5,154	30.0%	5,144	27.8%	-9	-0.2%	5,300	29.1%	97.1%	5,300	29.9%	97.1%
ソース類	1,070	6.2%	1,369	7.4%	299	27.9%	1,330	7.3%	102.9%	1,430	8.1%	95.7%
ドレッシング類	229	1.3%	223	1.2%	-5	-2.5%	260	1.4%	85.8%	260	1.5%	85.8%
粉末調味料類	3,316	19.3%	3,390	18.3%	73	2.2%	3,320	18.2%	102.1%	3,320	18.8%	102.1%
青汁類	602	3.5%	532	2.9%	-70	-11.7%	540	3.0%	98.5%	540	3.1%	98.5%
その他	1,009	5.9%	1,772	9.6%	763	75.6%	1,450	8.0%	122.2%	1,050	5.9%	168.8%
売上原価	9,131	53.2%	10,670	57.6%	1,539	16.9%	10,200	56.0%	104.6%	-	-	-
売上総利益	8,045	46.8%	7,850	42.4%	-195	-2.4%	8,000	44.0%	98.1%	-	-	-
販売費一般管理費	6,933	40.4%	7,138	38.5%	205	3.0%	7,200	39.6%	99.1%	-	-	-
営業利益	1,111	6.5%	711	3.8%	-400	-36.0%	800	4.4%	88.9%	810	4.6%	87.8%

(出所) ダイショー決算短信より証券リサーチセンター作成

> 業績予想

◆ 15年3月期についてダイショーは増収増益を見込む

15/3 期業績予想について同社は、売上高 19,450 百万円（前期比 5.0% 増）、営業利益 800 百万円（同 12.5%増）、経常利益 800 百万円（同 11.8%増）、当期純利益 440 百万円（同 18.9%増）と増収増益を見込んでいる。

品目別の売上高予想の開示はないが、15/3 期も業務用と即食系製品「スープはるさめ」が同社の成長を牽引すると見ているようである。

利益面では、引き続き減価償却費負担や高騰する原材料費が利益の圧迫要因となるものの、生産ライン移設に伴う一時的な費用負担の解消や「スープはるさめ」の出荷業務の効率性改善から、営業利益率は若干上昇する予想となっている。

◆ 証券リサーチセンターによる 15年3月期の業績予想

当センターでも、「スープはるさめ」が足元で好調を継続していることや、利益面でも前期の一時的な費用負担の解消、及び自動化設備の導入等による出荷業務の効率性改善が期待できることから、同社の業績予想の達成は可能と判断している。

【図表 6】 15年3月期の業績予想

(単位:百万円)	14/3期 実績		15/3期 当センター予想		増減		15/3期 会社予想		増減	
		構成比		構成比		増減率		構成比		増減率
売上高	18,520		19,450		930	5.0%	19,450		930	5.0%
たれ類	6,087	32.9%	6,200	31.9%	113	1.9%	-	-	-	-
スープ類	5,144	27.8%	5,150	26.5%	6	0.1%	-	-	-	-
ソース類	1,369	7.4%	1,580	8.1%	211	15.4%	-	-	-	-
ドレッシング類	223	1.2%	220	1.1%	-3	-1.3%	-	-	-	-
粉末調味料類	3,390	18.3%	3,450	17.7%	60	1.8%	-	-	-	-
青汁類	532	2.9%	500	2.6%	-32	-6.0%	-	-	-	-
その他	1,772	9.6%	2,350	12.1%	578	32.6%	-	-	-	-
売上原価	10,670	57.6%	11,200	57.6%	530	5.0%	-	-	-	-
売上総利益	7,850	42.4%	8,250	42.4%	400	5.1%	-	-	-	-
販売費一般管理費	7,138	38.5%	7,450	38.3%	312	4.4%	-	-	-	-
営業利益	711	3.8%	800	4.1%	89	12.5%	800	4.1%	89	12.5%

(出所) ダイショー決算短信より証券リサーチセンター作成

> 中期業績予想

◆ ダイショーの中期経営計画

同社は13年5月に14/3期から16/3期までの3カ年経営計画を公表している。同社計画の前提は以下の通りである。

品目別では、ソース類が大きく伸びるとともに、主力3品目(たれ、スープ、粉末調味料)も底堅く推移する見込みとしている。

販売チャネル別には、生鮮品部門向け(小売用)が頭打ちとなる中で、注力する惣菜部門向け(業務用)が成長を牽引する計画である。加えて、小売用でもPB商品への取り組みや需要拡大が見込める即食系製品の展開等で売上高を伸ばす方針である。

利益面では、業務用の推進やPB商品の取り組み等により粗利益率が低下する懸念に加えて、営業人員の増強がコストアップ要因となるものの、増収効果による固定費負担減とともに、九州工場の本格稼働に伴う生産性向上や省エネ効果により営業利益率の改善を見込んでいる。PB商品については、全売上高の13%前後の構成比で推移しているものと推察されるが、現在の構成比を維持する前提としているようである。

◆ 証券リサーチセンターによる中期業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)では、14/3期実績、及び15/3期の業績予想を踏まえ、前回レポート(13年12月発行)の中期業績予想を修正し、新たに17/3期業績予想を策定した。売上高予想は、引き続き「スープはるさめ」の伸長を見込んでいる15/3期の業績予想を起点として、全体的な水準を引き上げたが、16/3期については前回予想とほぼ同水準の伸び率を想定した。

一方、利益面については、減価償却費負担の増加は想定通りであるものの、原材料費の高騰やセールスマックスの変化の影響等を勘案して、原価率の前提を前回予想よりも高めに見直したことから減額修正となった。

17/3期までは、九州工場の減価償却費負担(年間約4億円を予定)が続くことに加え、次の成長に向けた新製品開発や販路開拓への先行投資が見込まれることから、利益率の大幅な改善には慎重な見方が必要であると判断した。

以上の前提から、17/3期までの年率成長率として、売上高が3.4%、営業利益が8.2%を見込んでいる。

【図表 7】証券リサーチセンターによる中期業績予想

(単位:百万円)	14/3期		15/3期 当センター予想		16/3期 当センター予想		17/3期 当センター予想	年成長率
	前回	実績	前回	修正後	前回	修正後		
売上高 (伸び率)	18,200 6.0%	18,520 7.8%	18,600 2.2%	19,450 5.0%	19,100 2.7%	20,000 2.8%	20,500 2.5%	3.4%
営業利益 (利益率)	800 4.4%	711 3.8%	850 4.6%	800 4.1%	950 5.0%	850 4.3%	900 4.4%	8.2%
経常利益 (利益率)	790 4.3%	715 3.9%	850 4.6%	800 4.1%	950 5.0%	850 4.3%	900 4.4%	8.0%
当期純利益 (利益率)	430 2.4%	370 2.0%	500 2.7%	440 2.3%	550 2.9%	500 2.5%	550 2.7%	14.1%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 中期的にも年 16 円配が継続する見通し

同社の配当政策は、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期的な安定配当を基本としている。明確な数値基準等の開示はないが、年 16 円の安定配当を継続している。当センターの中期業績予想に基づけば、配当水準を変更する要因は見当たらず、しばらくは現在の配当額が継続される可能性が高いと思われる。また、個人株主の増加とともに自社のファンづくりを目的として、自社製品による株主優待を実施している。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

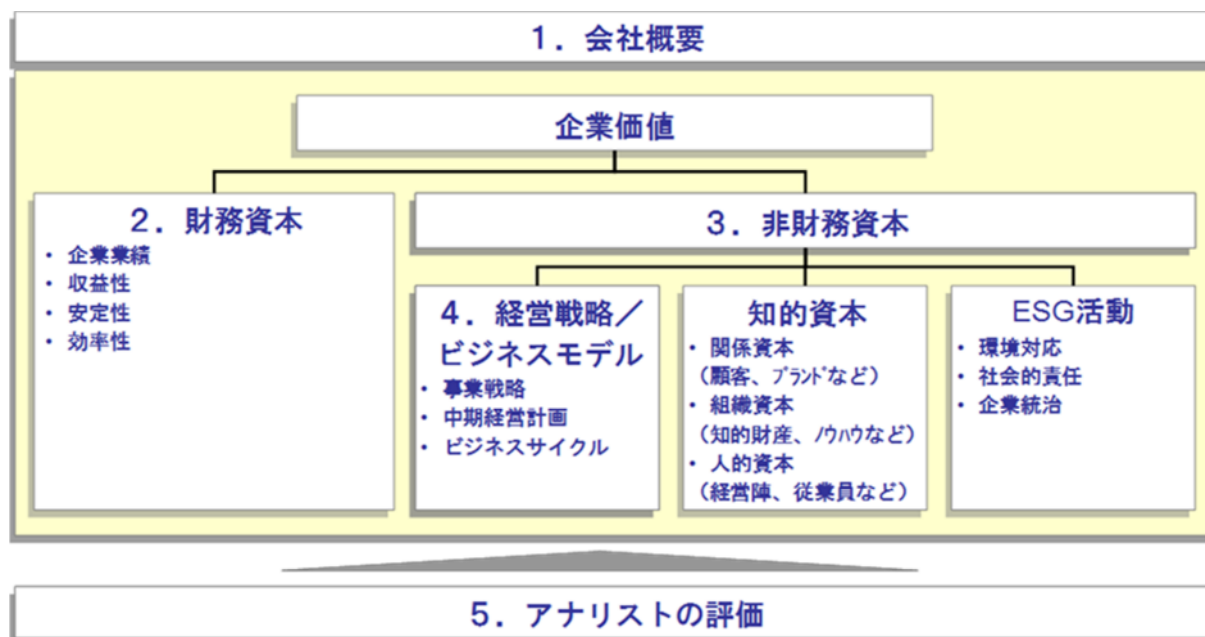
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。